

持続可能な地域コミュニティのあり方について（提案）

福山市では2005年（平成17年）に「協働のまちづくり指針」を策定し、地域運営組織「まちづくり推進委員会」が主体となって地域づくりに取り組んできています。

一方で、社会経済情勢の変化や価値観の多様化、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、地域づくりにおいても様々な課題が生じており、「市長と車座トーク」などでも、市民の皆さんから地域コミュニティ維持への危機感を訴える声が寄せられています。

こうした背景を踏まえ、私たち委員は、地域コミュニティが持続可能であるための方策を見出すために、今後の取組の方向性を議論しました。

地域コミュニティの現状と課題

委員による市内視察や自治会連合会などへのヒアリング・意見交換により、地域コミュニティの現状と課題を以下のように把握しました。

まず、地域づくりは、まちづくり推進委員会が主導しつつ、地域の中核的組織である自治会連合会を軸に地域の各種団体と連携して展開されているものの、過疎化や自治会加入者の減少によるコミュニティ意識の希薄化、定年延長などの社会構造の変化に伴い、担い手不足が深刻化しています。

そのため、現役世代が地域づくりに参画しやすい会議運営やITを活用した迅速な情報伝達のあり方の検討も課題となっています。

また、女性会や老人会など、自治会から選出された役員を中心に地域づくりが行われているため、役職数に応じた人材確保が求められる切迫した実情と、自治会とまちづくり推進委員会、明るいまちづくり学区委員会などの類似組織が混在することから、役員が多忙化が増大し、活動に関わるマンパワーの慢性的な不足、一人が多くの役職を兼務する状況に陥っています。

こうした状況下にあっても、様々な行政施策の推進に関連して、行政各課から地域へ協力を要請する事項は依然多く、これを受ける地域は、行政からの膨大な依頼に対する負担やボランティアによる取組の限界を感じています。

さらに、地域づくりの支援は、拠点である公民館・交流館と連携しながら支所が包括的に関与し、本庁は個別課題に縦割りに対応しており、「地域に寄り添う姿勢」が希薄な状況にあります。

他方、こうした課題を乗り越えるための地域独自の知恵と工夫が、市内各地の取組の中にあることも市内視察から分かりました。これらは、全国の先進事例にも通じる地域運営のあり方でもあり、より多くの地域・市民と共有・発展させていく必要があります。

今後の取組の方向性

前述の課題を打開し、あらゆる地域で持続可能な地域コミュニティが形成されることをめざし、有識者会議の総意として、次の方向で取組を進めることを提案します。

- 1 多様な主体が力を発揮できる地域づくりの検討
(みんなで取り組む地域づくりへの転換)
- 2 複雑化した地域自治組織のスリム化、各種団体役員のあり方や効率的な組織運営の検討
(地域組織・協議体の再構築、会議や情報伝達方法の研究)
- 3 行政から地域への依頼事項の抜本的な見直し
(地域への負担の軽減)
- 4 行政による地域支援体制の再構築・強化
(庁内連携、職員の意識改革・地域コミュニティ支援方法の確立)

これらを具現化・実現するために、講演会や勉強会などにより、みんなで地域づくりに取り組む機運を醸成していくとともに、自ら地域コミュニティの再構築に取り組む地域でのモデル事業や地域づくりに意欲的な市民・学識経験者などで構成される検討会を実施することにより、持続可能な地域コミュニティのあり方を、みんなで方向づけていきます。

また、行政自らも確固たる決意で、人口減少社会においても地域コミュニティが持続し、地域づくりに意欲の持てる地域社会の実現をめざして地域支援体制の再構築や強化に取り組むべきと考えます。

その取組内容、スケジュールについては別添のとおりです。

2019年（平成31年）3月18日

福山市持続可能な地域コミュニティのあり方に関する有識者会議